

2012年3月期 第1四半期
(2011年4月-6月)

決算説明資料

2011年8月10日
株式会社 光通信
証券コード：9435

第1四半期連結決算概況

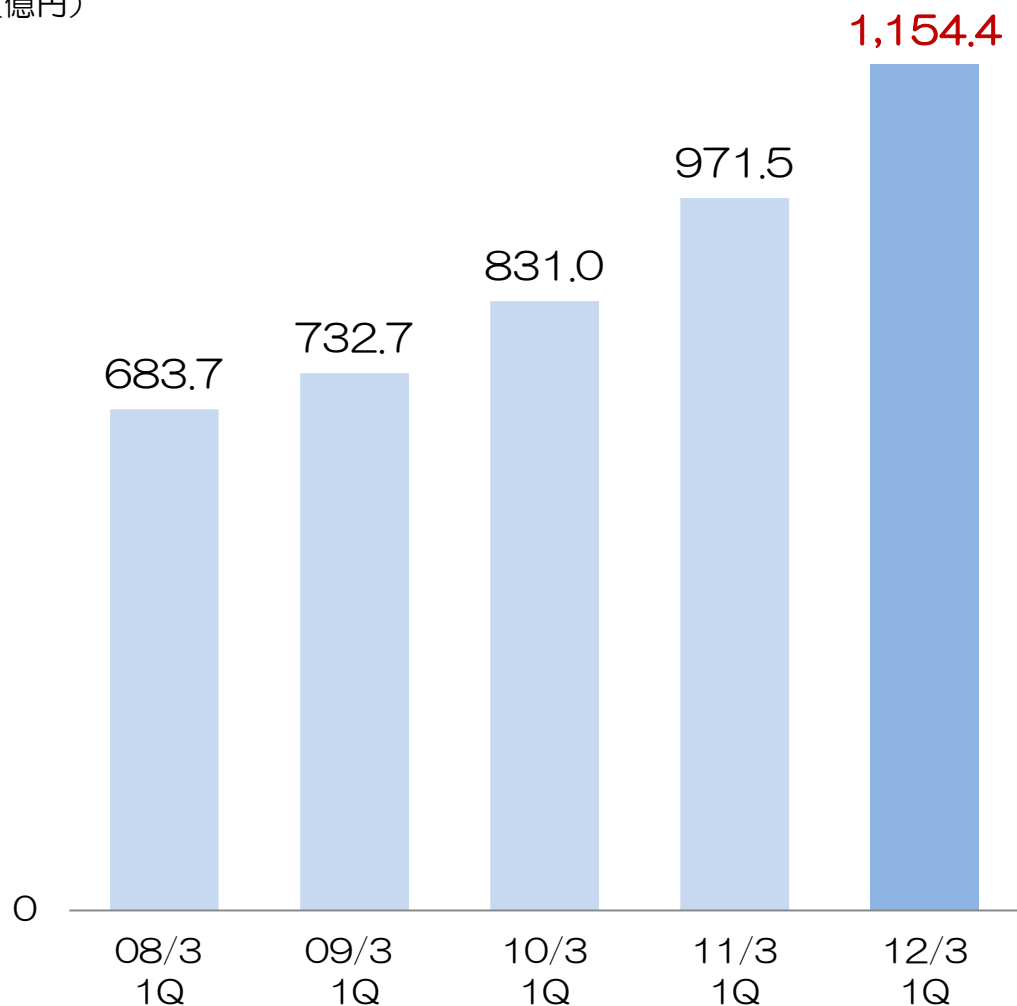
2011年4月～2011年6月

連結決算概況

(億円)	11/3 1Q 実績	12/3 1Q 実績	内容	増減	前年同期比
売上高	971.5	1,154.4	携帯電話、販売好調	+182.9	118%
売上総利益	439.3	515.8		+76.5	117%
営業利益	▲20.6	25.3	営業コスト先行比率の縮小	+45.9	—
経常利益	▲24.5	18.4	持分法投資損失	+42.9	—
税引前 当期純利益	▲18.3	21.1	投資有価証券売却益	+39.4	—
当期純利益	▲23.0	7.9	法人税	+30.9	—

連結売上高

(億円)

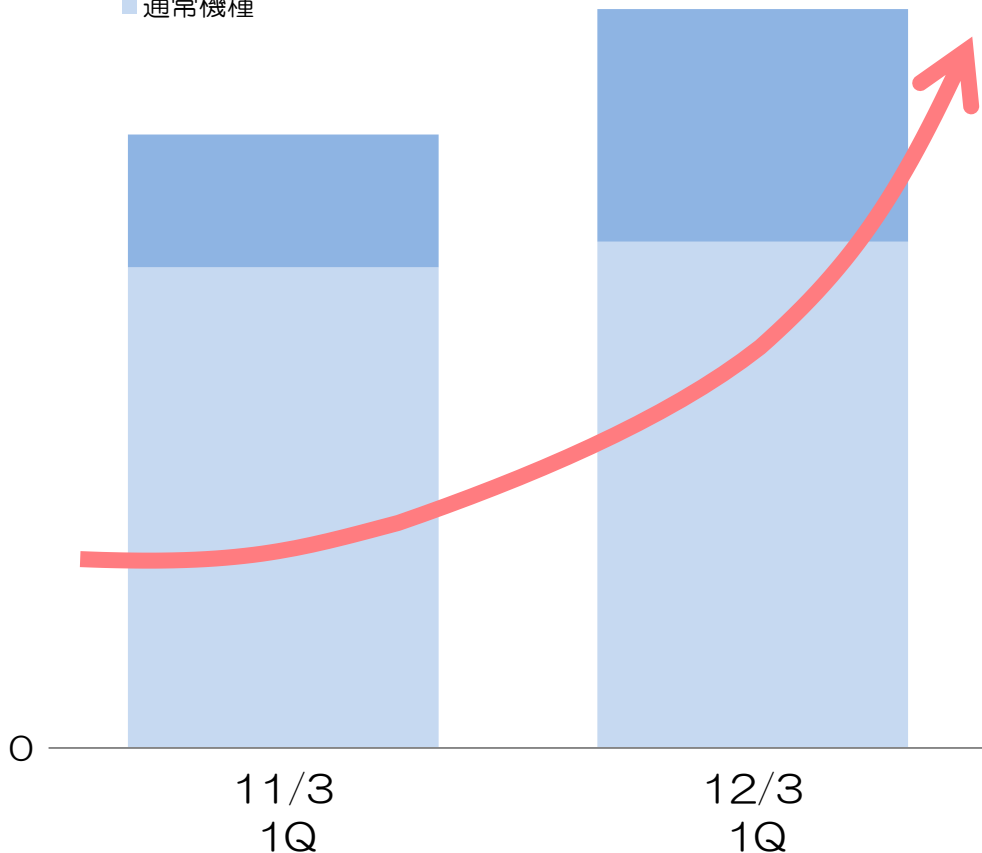


前年同期比
18%増加

携帯電話販売台数

(件)

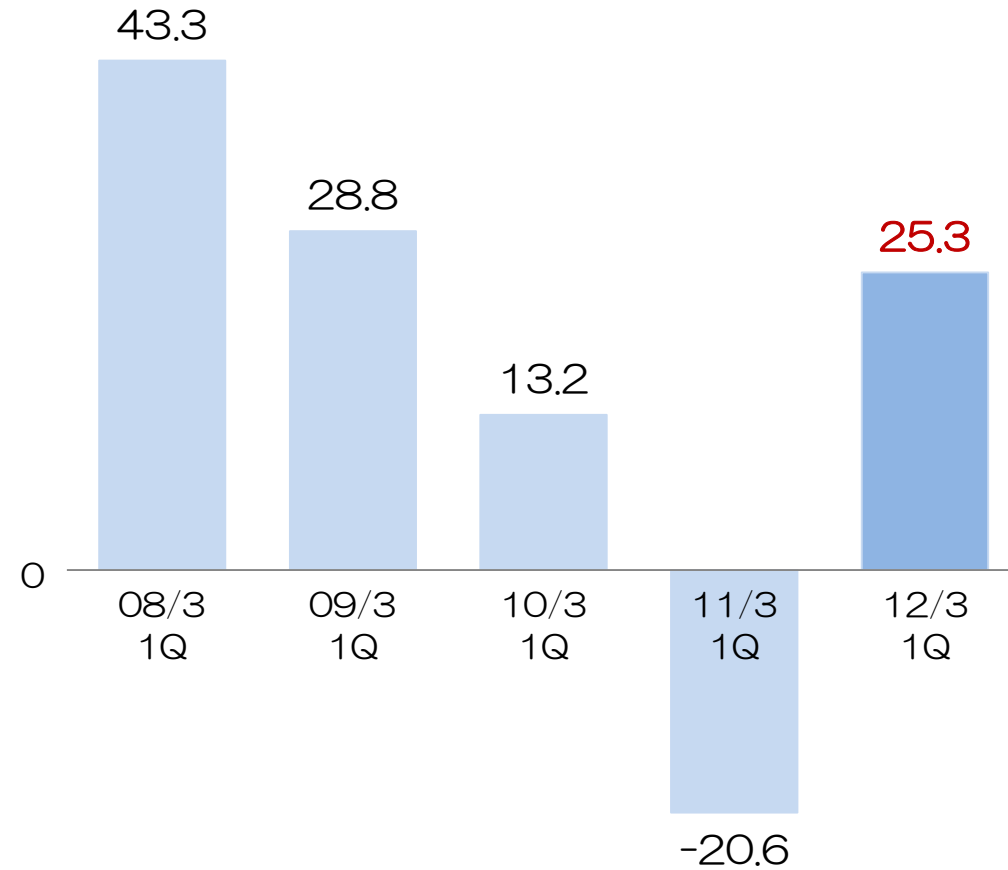
- スマートフォン
- 通常機種



スマートフォン
販売好調

連結営業利益

(億円)



営業コスト先行
比率縮小のため
損益改善

SHOP事業

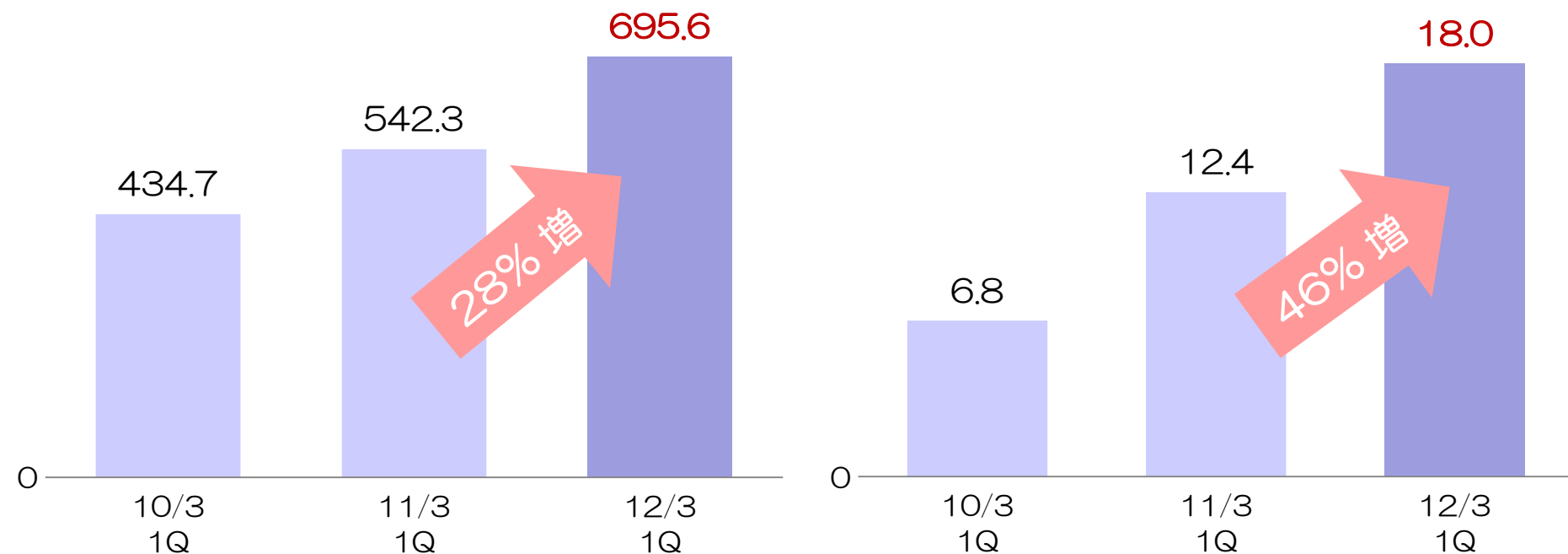
SHOP事業

(億円)

売上高

(億円)

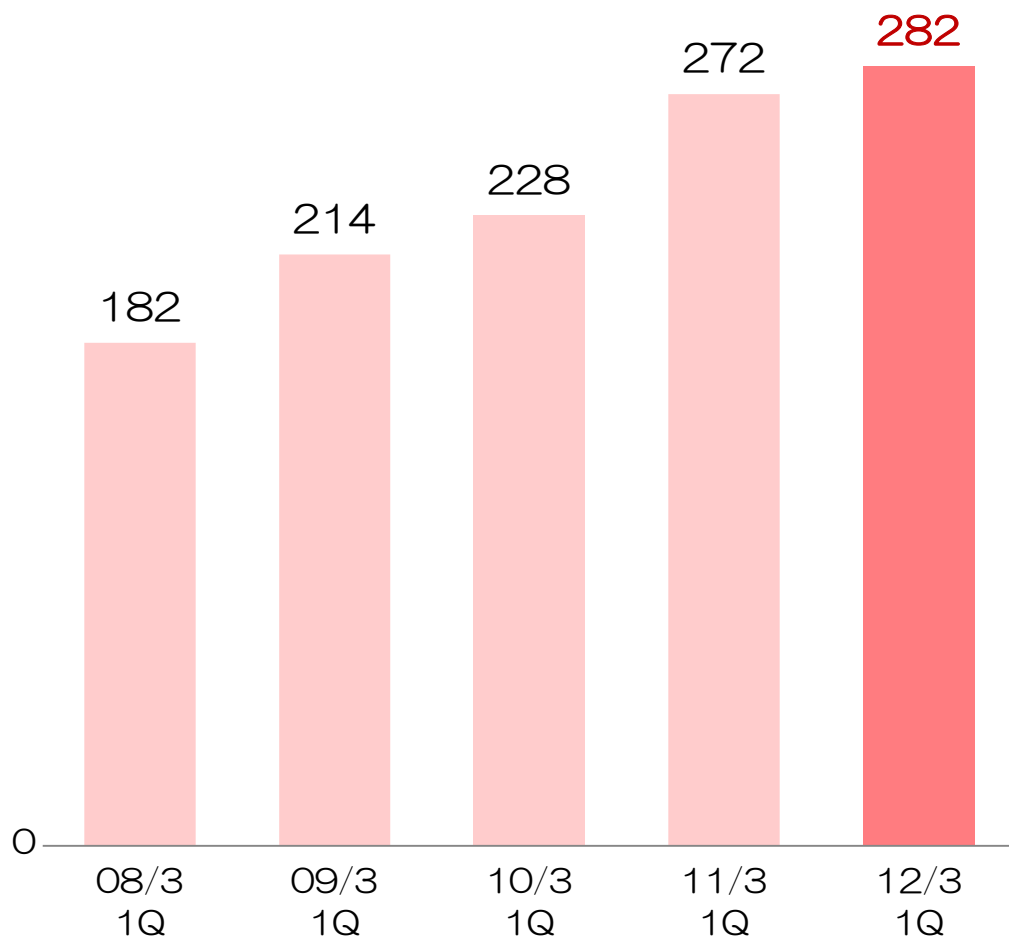
営業利益



スマートフォンを含む
携帯電話販売台数が増加

携帯電話保有台数

(万台)



堅調に推移

携帯電話コンセプトショップ

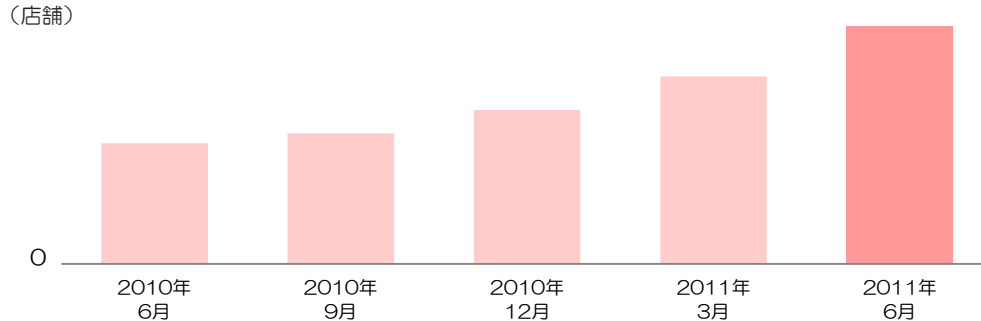


コンセプトショップ
(共同店舗)

携帯電話・スマートフォンやコンテンツ等の販売

様々な業種と
提携

コンセプトショップ数



法人事業

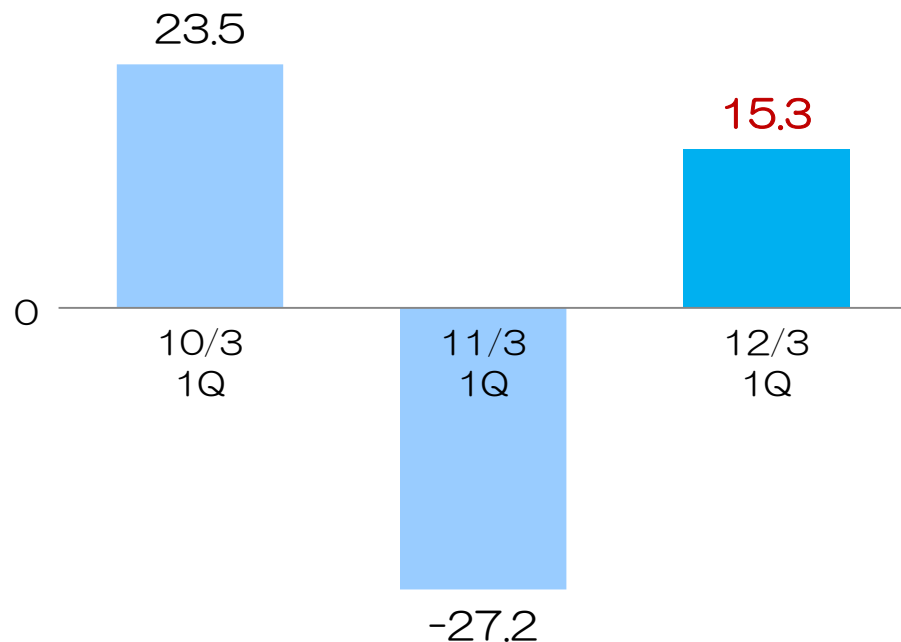
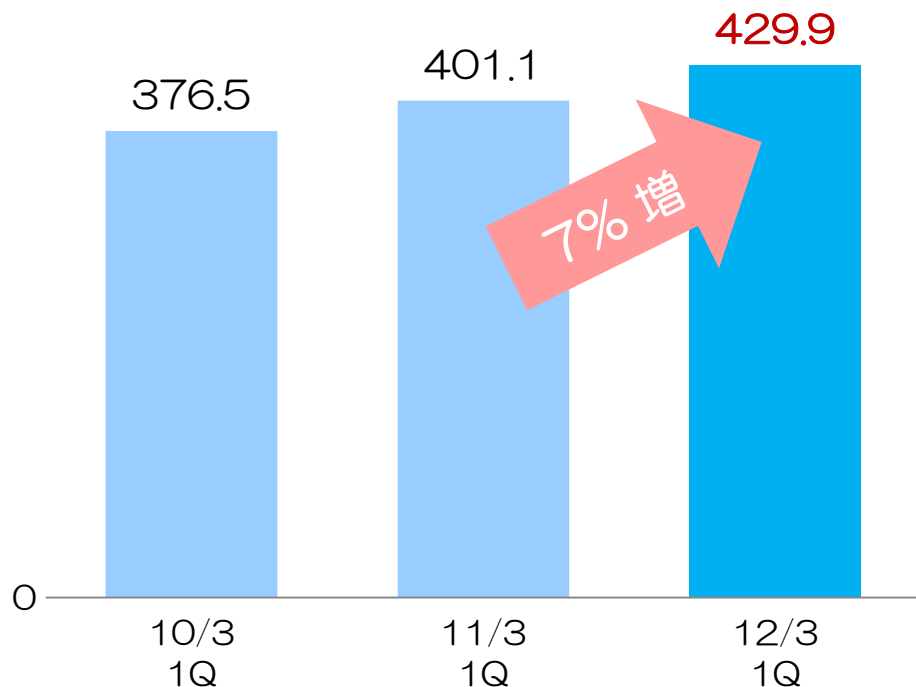
法人事業

(億円)

売上高

(億円)

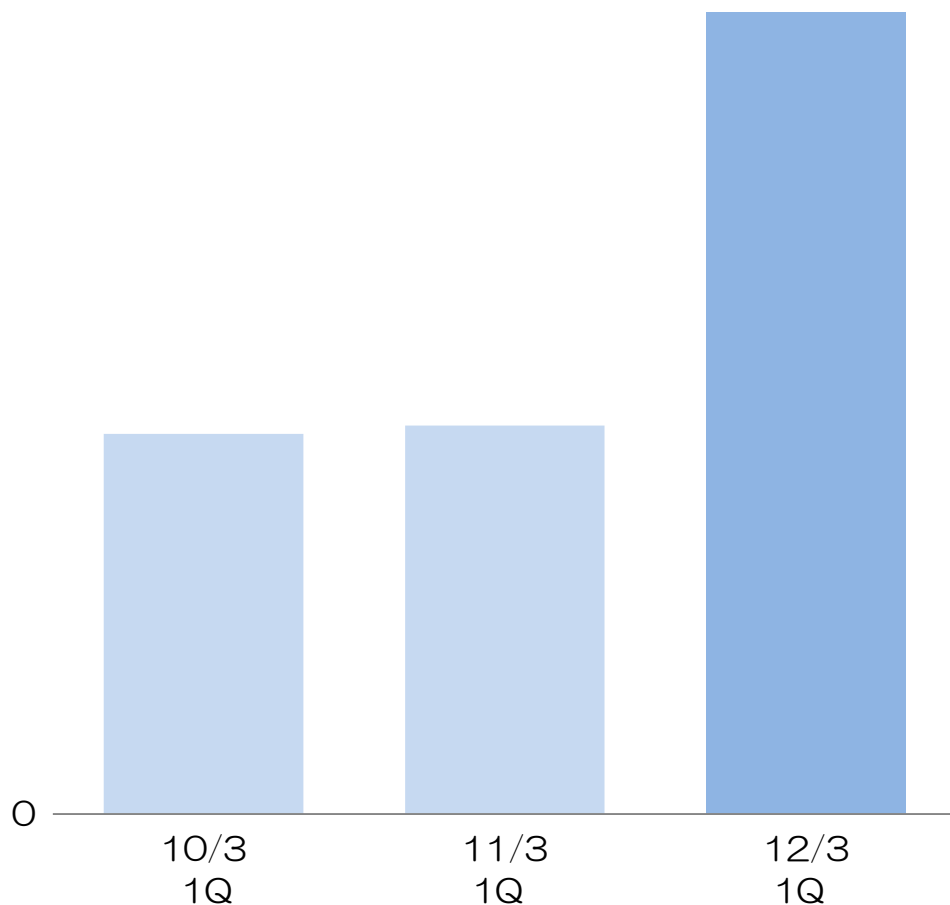
営業利益



先行投資型商材のストック収益積上げ

先行投資型商材 ストックコミッション推移

(円)



大幅に増加

(法人携帯・自社ISP・データカード含む)

商材の拡大

GPS・位置サービス	中小企業向けSaaS	環境ソリューション	クラウドサービス	高速通信サービス	タブレットPC
FMCサービス	モバイル求人サイト	飲食店向けソリューション	デジタルサイネージ	法人向け保険サービス	パチンコホール向け営業支援
モバイル広告	モバイル用ホームページ作成ツール	独立支援サイト	輸出入支援サービス	コンシェルジュサービス	インターネット広告
ビジネスフォン	中古携帯	Wi-Fi	遠隔サポートサービス	レンタルサーバー	データカード
法人携帯	複写機	インターネットサービスプロバイダー	固定回線	インターネットブロードバンド回線	新規商材
					主力商材

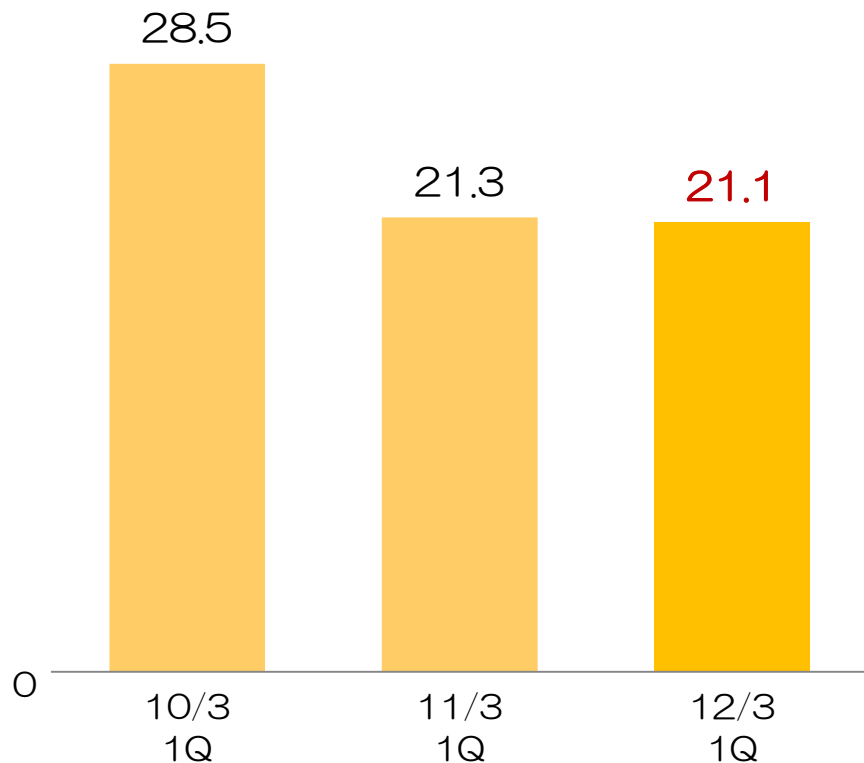
主力商材を軸に総合的サービスを提供

保険事業

保険事業

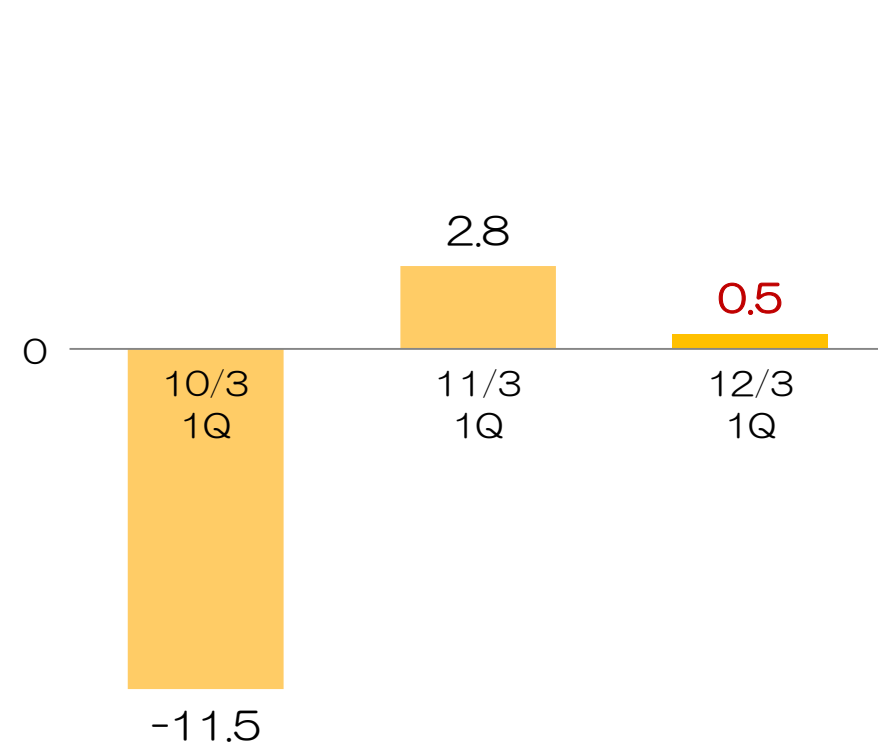
(億円)

売上高



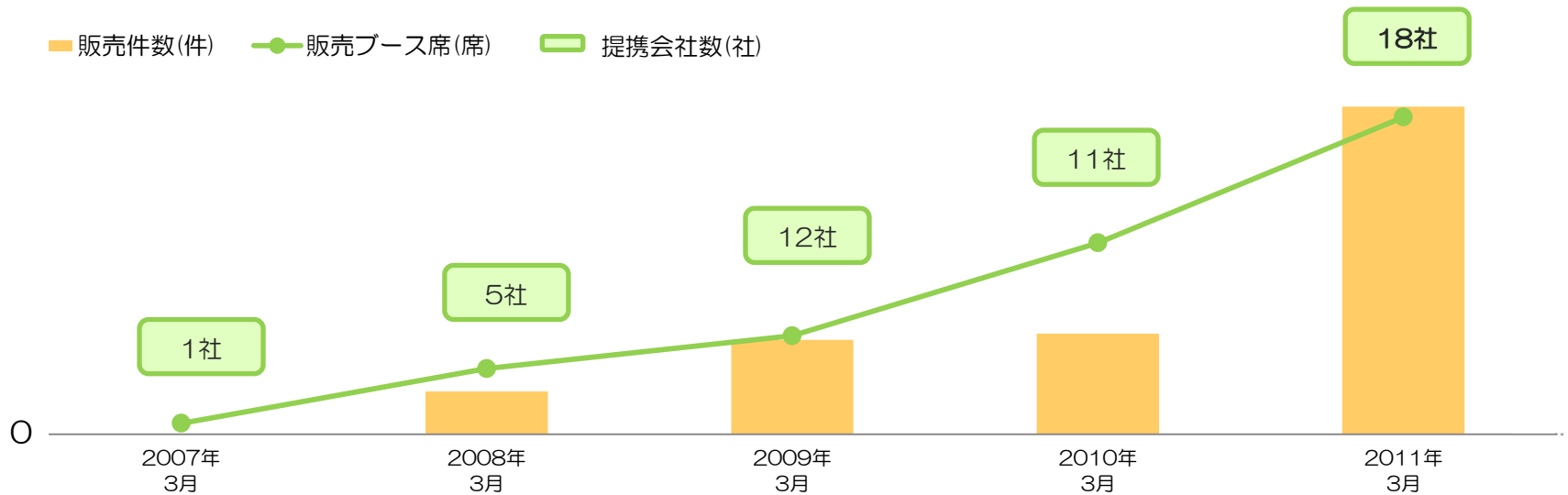
(億円)

営業利益

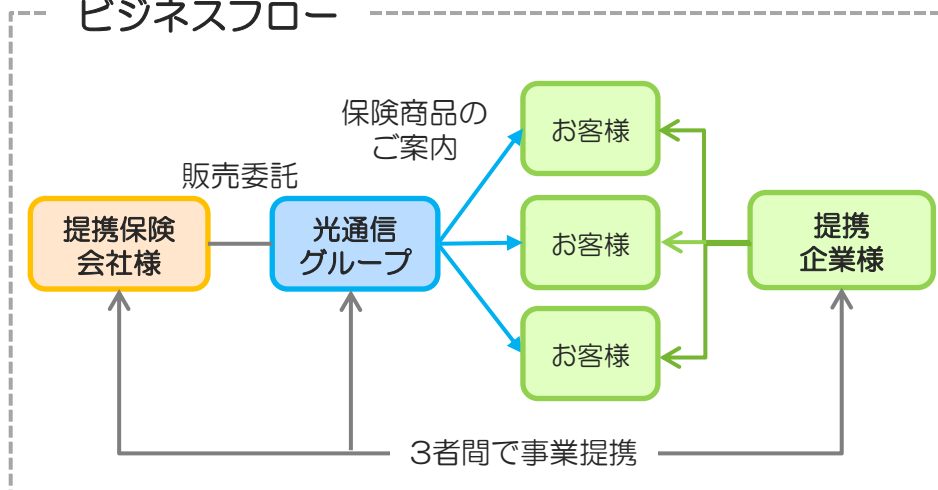


安定した収益を確保

提携事業



ビジネスフロー



会員保有企業様と 提携事業拡大中

メディア広告事業

メディア広告事業

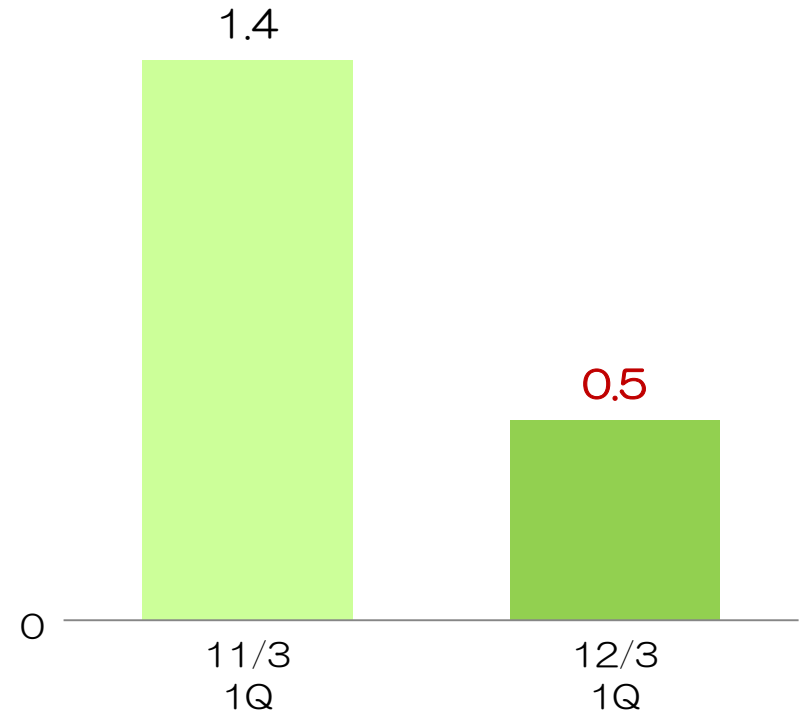
(億円)

売上高



(億円)

営業利益

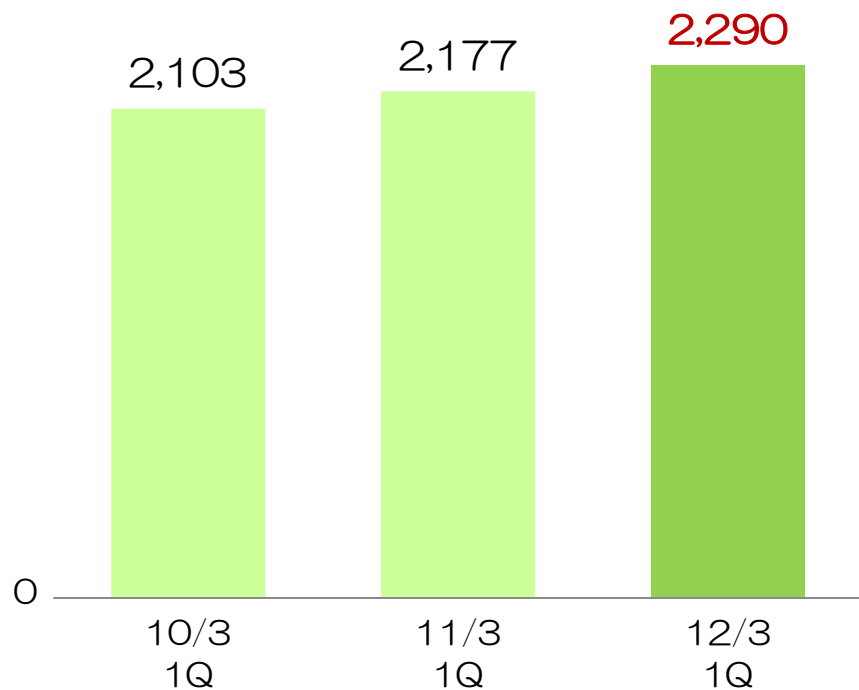


安定した収益を確保

モバイル広告

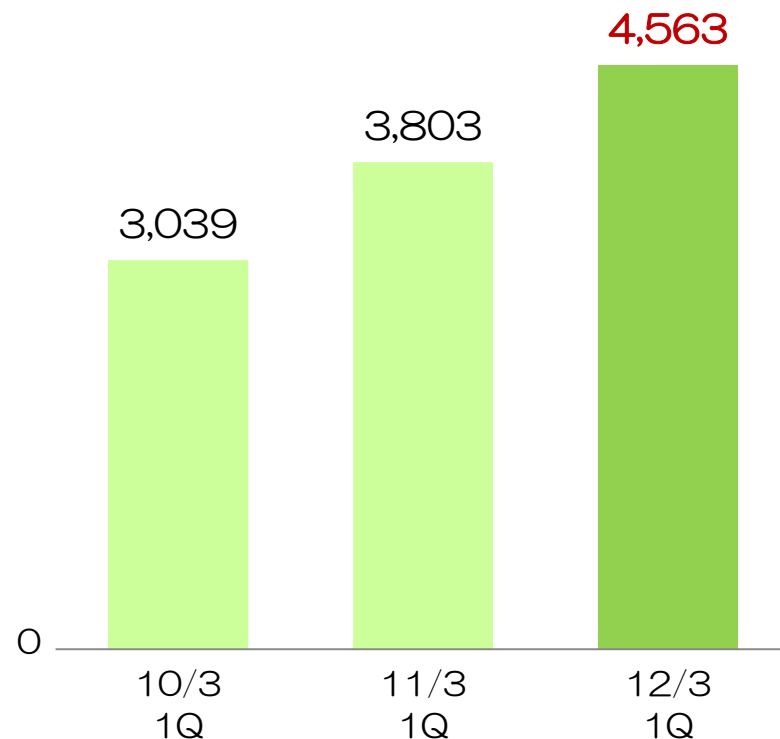
(社)

広告販売 取扱いクライアント数



(社)

モバイルメディア数



堅調に推移

参考資料

自己株式の取得

取得期間	取得株式数	取得金額	現発済総数に対する割合
2007年度以前	147,750株	7億円	0.3%
2008年度	1,324,700株	50億円	2.5%
2009年度	2,462,800株	42億円	6.7%
2010年度	1,214,920株	20億円	8.8%
2011年度	778,400株	15億円	10.1%
合計	5,928,570株	134億円	10.1%

平成23年7月15日時点

機動的に自己株式を取得

収益の仕組み

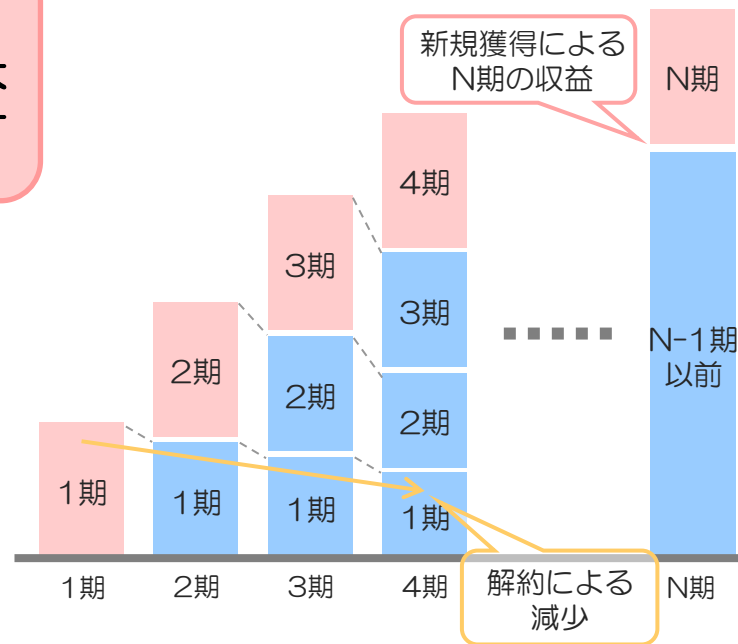
販売時の収益
(一時金収益)

継続的な収益
(ストック収益)

当期の利益

ストック収益を重要視

ストックコミッションの積上げイメージ



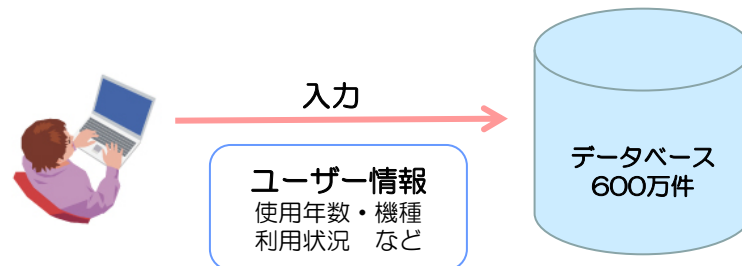
強み

提携等により広がる販売網

コールセンター	42ヶ所
携帯電話販売店舗数	2,321店舗
地域販社及び合併会社	約60社
提携会社数	1,466社

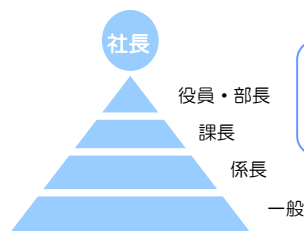
圧倒的な販売網によるスケールメリットを活かす

有用なリストを使った販売戦略



効率的な販売を展開

実力主義を柱とした人事制度



評価基準を明確に定め、
実績の分だけ報酬を支給

明確な評価基準により強い営業マンが集まる

徹底した管理体制



コールセンターでの営業内容を録音しチェックするなど、
徹底した管理体制をもつ

キャリアや取引先からの信頼を獲得

営業力を強みとした販売を行っています

実績

市外電話回線販売
DDI(現KDDI)代理店No.1!
当時、単月ベースで
最大シェア70%獲得

複写機販売
シャープの代理店No.1!

携帯電話販売
参入から6年間で2,000店舗出店

法人携帯販売
法人携帯販売トップクラス!

レンタルサーバー
ドメイン数獲得No.1!

マイライン
獲得回線数トップクラス!

第三分野保険
販売数トップクラス!

ADSL & FTTH
獲得回線数トップクラス!

自社プロバイダー販売

ディストリビューター

多くの取扱商材の総合販売代理店として
No.1のシェアを確立しています

1980年代~

1990年代~

2000年~

今後

上場子会社紹介

e-まちタウン®

e-まちタウン株式会社
(マザーズ: 4747)

【事業内容】

- 広告代理店事業
(モバイルに特化した広告枠の仕入・販売)
- メディア事業
(地域や業種毎の情報サイトの運営)
- ソリューション事業
(業種毎のソリューション提供)

純資産	76.9億円
売上高	34.8億円
営業利益	1.3億円
時価総額※	60.1億円

※2011年6月30日現在

業種別メディア事業

業種	主力商材
レストラン 飲食店	「EPARK (イーパーク)」 - 予約サイト
	「Yahoo!グルメ」 - グルメ情報サイト
ホテル	「best Reserve」 - ビジネスホテル予約サイト



上場子会社紹介



株式会社パイオン
(JASDAQ: 2799)

【事業内容】

・情報インフラ事業

(携帯電話の販売、FTTHなどの
ブロードバンドサービスの加入取次)

・法人ソリューション事業

(中小企業向け各種サポート)

純資産 37.7億円

売上高 111.9億円

営業利益 3.0億円

時価総額※ 58.2億円

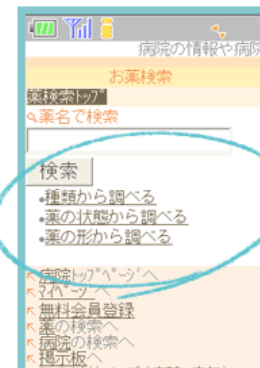
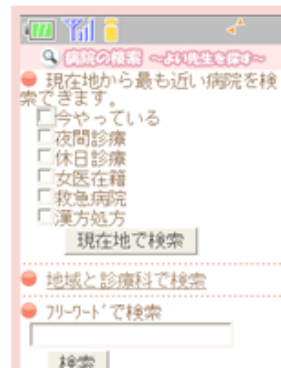
※2011年6月30日現在

ソリューション事業

対象	販売主商品	販売副商品
中小企業	スマートフォン スマートパッド	ホームページ制作ソフト リモートサポート など
医療事業者		予約システム 病院専用ページ制作 など



病院情報や薬の検索などの
医療・健康ポータルサイト



会員数
97,000人

上場子会社紹介



Universal Solution Systems

株式会社ユニバーサル・ソリューション・システムズ
(JASDAQ: 3390)

【事業内容】

・システム事業

(外食事業者、介護事業者向けシステム事業)

・コールセンター事業

(スマートフォンのサポート等)

・人材事業

・直販事業

純資産 9.2億円

売上高 11.5億円

営業利益 ▲2.3億円

時価総額※ 17.5億円

※2011年6月30日現在

スマートフォン・タブレットPCの取り組み

購入	利用	サポート
端末の販売 スマートフォン スマートパッド	コンテンツの提供 飲食店向け 介護事業者向け	遠隔サポート

全ての領域でサービスを提供

Store Online

飲食店向けコンテンツ
メニューや代金決済までサポート



導入店舗数
2,800店舗
↓
2013年3月期
8,000店舗超

本資料に関するご注意

免責事項

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

インサイダー取引に関するご注意

企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家（第一次情報受領者）は、当該情報が「公表」される前に株式売買等を行うことが禁じられています（金融商品取引法166条）。

同法施行令第30条等の定めにより、二つ以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点、または金融証券取引所に通知しかつ内閣府令で定める電磁的方法（TDnetの適時開示情報閲覧サービスおよびEDINET公開WEBサイト）により掲載された時点を以って「公表」されたものとみなされます。

本資料に関する御問い合わせ：

(株)光通信 財務部広報・IR課 TEL：03-5951-3718 FAX：03-5951-9425

E-mail：info@po.hikari.co.jp